

平成 30 年 度

東広島市下水道事業会計補正予算書

平成 30 年 8 月（その 2）

東広島市下水道部

議案第 195 号

平成 30 年度東広島市下水道事業会計補正予算（第 3 号）

（総則）

第 1 条 平成 30 年度東広島市下水道事業会計補正予算（第 3 号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出の補正）

第 2 条 平成 30 年度東広島市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第 3 条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

支 出

科 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
第 1 款 下水道事業費用	4,753,670 千円	902 千円	4,754,572 千円
第 3 項 特 別 損 失	66,732 千円	902 千円	67,634 千円

（債務負担行為の補正）

第 3 条 予算第 5 条に定めた債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額を次のとおり補正する。

追 加

事 項	期 間	限 度 額
八本松 3 号汚水幹線建設工事	平 成 3 1 年 度	186,000 千円
八本松 3 号汚水幹線建設工事に係る 土地借料	平 成 3 1 年 度	1,620 千円

平成 30 年 8 月 30 日提出

東広島市長 高 垣 廣 徳

平成 30 年度

東広島市下水道事業会計補正予算に関する説明書

1 実施計画

収益的收入及び支出

(支 出)

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 下水道事業費用			4,753,670	902	4,754,572	
	3 特別損失		66,732	902	67,634	
		1 過年度 損益 修正損	2,700	902	3,602	

2 予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	139,657
減価償却費	2,420,115
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	195
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	19,523
その他引当金の増減額 (△は減少)	524
長期前受金戻入額	△ 1,033,810
支払利息	528,932
有形固定資産除却費	40,201
未収金の増減額 (△は増加)	△ 123,752
未払金の増減額 (△は減少)	△ 176,156
小計	1,815,429
利息の支払額	△ 528,932
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,286,497

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 3,266,989
無形固定資産の取得による支出	△ 52,275
国庫補助金等による収入	1,239,663
水洗便所改造資金の貸付による支出	△ 12,000
水洗便所改造資金貸付金の回収による収入	5,494
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,086,107

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,270,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,634,709
その他の企業債による収入	17,000
他会計からの出資による収入	74,041
財務活動によるキャッシュ・フロー	727,132

資金減少額	72,478
資金期首残高	97,891
資金期末残高	25,413

3 債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企業債	その他
八本松 3 号汚 水幹線建設工 事 (平成30年度)	186,000			平成31年度	186,000	65,500	120,500	
八本松 3 号汚 水幹線建設工 事に係る土地 借料 (平成30年度)	1,620			平成31年度	1,620		1,600	20

4 予定貸借対照表（当年度）

（平成31年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
	(1) 有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地	2,050,770	
	ロ 建 物	2,092,584	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 336,107</u>	1,756,477
	ハ 構 築 物	65,851,614	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,053,251</u>	60,798,363
	ニ 機 械 及 び 装 置	6,095,495	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,008,467</u>	4,087,028
	ホ 車 両 運 搬 具	1,318	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,252</u>	66
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	9,472	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,734</u>	3,738
	ト 建 設 仮 勘 定	<u>1,196,700</u>	
	有形固定資産合計		69,893,142
	(2) 無 形 固 定 資 産		
	イ 施 設 利 用 権	648,344	
	ロ ソ フ ト ウ ェ ア	<u>13,226</u>	
	無形固定資産合計		661,570
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		
	イ 出 資 金	103	
	ロ 長 期 貸 付 金	<u>15,741</u>	
	投資その他の資産合計		<u>15,844</u>
	固 定 資 産 合 計		70,570,556
2	流 動 資 産		
	(1) 現 金 預 金		25,413
	(2) 未 収 金	1,136,731	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 2,519</u>	1,134,212
	(3) そ の 他 流 動 資 産		
	イ 保 管 有 価 証 券	<u>700</u>	
	その他流動資産合計		<u>700</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>1,160,325</u>
	資 産 合 計		<u><u>71,730,881</u></u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	27,827,563		
ロ	その他の企業債	<u>17,000</u>		
	企業債合計		27,844,563	
(2)	引 当 金			
イ	退職給付引当金	<u>381,210</u>		
	引当金合計		<u>381,210</u>	
	固定負債合計			28,225,773
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,690,631</u>		
	企業債合計		1,690,631	
(2)	未 払 金		383,156	
(3)	引 当 金			
イ	賞与引当金	14,368		
ロ	法定福利費引当金	<u>2,700</u>		
	引当金合計		17,068	
(4)	その他の流動負債		<u>15,450</u>	
	流動負債合計			2,106,305
5	繰 延 収 益			
	長期前受金		30,764,237	
	収益化累計額		<u>△ 3,205,709</u>	
	繰延収益合計			<u>27,558,528</u>
	負債合計			<u><u>57,890,606</u></u>

資 本 の 部

6	資 本 金			13,511,760
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
イ	受贈財産評価額	53,057		
ロ	補助金	530,865		
ハ	負担金	<u>5,664</u>		
	資本剰余金合計		589,586	
(2)	利 益 剰 余 金			
イ	当年度未処理欠損金	261,071		
	利益剰余金合計		<u>△ 261,071</u>	
	剰余金合計			<u>328,515</u>
	資 本 合 計			<u>13,840,275</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>71,730,881</u></u>

5 注記（当年度）

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物	8～50 年
構築物	10～50 年
うち管渠施設	50 年
機械及び装置	6～20 年
車両運搬具	4～5 年
工具、器具及び備品	4～15 年

ロ 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

施設利用権	50 年
ソフトウェア	5 年

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、市町総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当年度の負

担に属する額を計上している。

ニ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して 1 年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、779,090 千円である。

(2) 引当金の取崩し

イ 賞与引当金の取崩し

平成 30 年度において、期末手当及び勤勉手当として 20,880 千円を支給することとなるため、賞与引当金を 13,921 千円取り崩す。

ロ 法定福利費引当金の取崩し

平成 30 年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として 3,935 千円を支払うこととなるため、法定福利費引当金を 2,623 千円取り崩す。

ハ 貸倒引当金の取崩し

平成 30 年度において、不納欠損見込額として 474 千円を取り崩す。

3 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

東広島市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び産業団地汚水処理施設事業の 4 つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公 共 下 水 道 事 業	公共下水道事業における処理区域で汚水・雨水を処理する業務
特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業	特定環境保全公共下水道事業における処理区域で汚水を処理する業務
農 業 集 落 排 水 事 業	農業集落排水事業における処理区域で汚水を処理する業務
産 業 団 地 汚 水 処 理 施 設 事 業	上記以外の処理区域で汚水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

平成 30 年度（自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 31 年 3 月 31 日）

（単位 千円）

	公 共 下 水 道 事 業	特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業	農 業 集 落 排 水 事 業	産 業 団 地 汚 水 処 理 施 設 事 業	合 計
営業収益	2,893,602	31,298	45,965	21,642	2,992,507
営業費用	3,576,721	208,791	204,746	52,185	4,042,443
営業損益	△683,119	△177,493	△158,781	△30,543	△1,049,936
経常損益	155,038	0	0	6,503	161,541
セグメント資産	65,189,178	2,905,282	2,779,310	857,111	71,730,881
セグメント負債	52,827,153	1,965,761	2,314,264	783,428	57,890,606
その他の項目					
雨水処理負担金	201,302	0	0	0	201,302
他会計負担金	416,707	72,141	70,485	0	559,333
他会計補助金	0	71,050	48,961	18,274	138,285
減価償却費	2,186,885	106,022	108,457	18,751	2,420,115
支払利息及び 企業債取扱諸費	494,916	13,669	20,347	0	528,932

平成 30 年度

東広島市下水道事業会計補正予算説明資料

予算事項別明細書

(1) 収益的收入及び支出
 (支 出)

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 下水道事業費用	4,753,670	902	4,754,572
3 特 別 損 失	66,732	902	67,634
1 過年度損益修正損	2,700	902	3,602

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
過年度損益修正損	902	過年度分下水道使用料